

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>26,647,908</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>21,257,454</b>
現金・預金	7,722,011	トレーディング商品	6,807
預託金	14,214,200	商品有価証券等	6,807
トレーディング商品	736,714	約定見返勘定	134,808
商品有価証券等	736,714	信用取引負債	2,486,903
信用取引資産	2,827,980	信用取引借入金	2,288,013
信用取引貸付金	2,690,539	信用取引貸証券受入金	198,890
信用取引借証券担保金	137,441	有価証券担保借入金	85,269
短期差入保証金	350,404	預り金	12,555,175
前払費用	52,188	顧客からの預り金	10,317,182
未収入金	649,466	その他の預り金	2,237,993
未収収益	68,491	受入保証金	535,857
立替金	25,869	短期借入金	3,800,000
その他の流動資産	580	未払金	1,169,714
		未払費用	149,480
		賞与引当金	113,991
		株式給付引当金	56,995
		未払法人税等	122,118
		前受収益	40,333
		<b>固 定 負 債</b>	<b>500,656</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,139,185</b>	退職給付引当金	250,199
有形固定資産	265,438	役員株式給付引当金	176,858
建物	83,954	役員退職慰労引当金	13,920
器具備品	61,036	資産除去債務	37,204
土地	120,447	その他の固定負債	22,473
無形固定資産	64,076	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>24,104</b>
電話加入権	5,699	金融商品取引責任準備金	24,104
ソフトウェア	58,376		
投資その他の資産	809,671	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,782,215</b>
投資有価証券	457,377	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
関係会社株式	99,333	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,995,549</b>
出資金	1,800	資本金	3,067,838
長期貸付金	3,315	資本剰余金	1,349,072
長期差入保証金	116,630	資本準備金	1,349,072
長期前払費用	27,930	利益剰余金	1,578,637
その他投資等	178,530	その他利益剰余金	1,578,637
繰延税金資産	103,282	繰越利益剰余金	1,578,637
貸倒引当金	△ 178,530	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>9,329</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,004,878</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,787,093</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>27,787,093</b>

# 損益計算書

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	12,264,699
受入手数料	2,258,300
トレーディング損益	9,937,896
金融収益	68,501
金融費用	43,687
純営業収益	12,221,011
営業費用	10,799,407
販売費・一般管理費	10,799,407
営業利益	1,421,603
営業外収益	35,650
営業外費用	7,064
経常利益	1,450,189
特別損失	4,421
税引前当期純利益	1,445,768
法人税、住民税及び事業税	529,644
法人税等調整額	△58,673
当期純利益	974,797

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
期首残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	603,840	603,840	5,020,751	9,329	5,030,080
当事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	974,797	974,797	974,797	-	974,797
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	974,797	974,797	974,797	-	974,797
期末残高	3,067,838	1,349,072	-	1,349,072	1,578,637	1,578,637	5,995,549	9,329	6,004,878

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- ・トレーディング商品に属する有価証券

時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ・その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。ただし、投資事業有限責任組合及び匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ②デリバティブ取引・・・時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

金融商品事故による損失に備えるため、「金融商品取引法第 46 条の 5」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条」に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 当社の計算書類は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日）に準拠して作成しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(繰延税金資産の回収可能性)

当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額は103,282千円であります。

当社は、将来の事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。当該見積りは、将来の営業成績の影響を受ける可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金 2,288,013千円

### (2) 担保等として差入をした有価証券の時価額

信用取引貸証券 128,154千円

信用取引借入金の本担保証証券 1,428,425千円

差入保証金代用有価証券 1,180,098千円

### (3) 担保等として差入を受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証証券 1,553,274千円

信用取引借証券 128,154千円

受入証拠金代用有価証券 —

受入保証金代用有価証券 4,037,379千円

### (4) 有形固定資産の減価償却累計額 710,761千円

### (5) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

### (6) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産

預託金（顧客分別金信託） 14,214,200千円

(7) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,594 千円
短期金銭債務	601,378 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

売上高	183,491 千円
販売費及び一般管理費	630,623 千円
営業取引以外による取引高	12,000 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	39,500,791 株
------	--------------

##### (2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はございません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額等

該当事項はございません

###### ②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

該当事項はございません。

##### (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	7,710,000 株
------	-------------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	76,139 千円
貸倒引当金	54,665
役員株式給付引当金	54,153
賞与引当金	34,904
未払事業税	25,332
未払費用	18,129
株式給付引当金	17,452
固定資産減損損失	16,014
金融商品取引責任準備金	7,380
資産除去債務利息費用	5,731
その他	25,909
繰延税金資産小計	335,813
評価性引当額	△232,531
繰延税金資産合計	103,282
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産純額	103,282

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については親会社及び金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や顧客分別金信託によるほか、顧客の資金運用ニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

先物為替取引については、顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであり、投機目的のための取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別信託であり、預金や顧客分別信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手方はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しており



ます。

当社が保有する外貨預金、外国株式、外国債券、及び外国投資信託については、為替リスクに晒されています。

顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金については、信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する投資有価証券は、主に非上場株式等であり、発行体の信用リスクに晒されています。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### a. 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスクの分散と適度なリターンの確保に努めております。信用取引の個別与信先については、年1回の継続審査による与信枠の設定を行い、また売買審査部において銘柄の集中・流動性等について日々管理しております。

#### b. 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることでリスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。市場リスク枠は、リスク管理委員会において、株価、金利、外国為替相場等の変動や財務の健全性等を勘案して見直しを行い、取締役会において決定しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格のない金融商品の時価には、合理的に算定された価額を使用しております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	7,722,011	7,722,011	—
② 預託金	14,214,200	14,214,200	—
③ トレーディング商品(資産)	736,714	736,714	—
④ 信用取引貸付金	2,690,539	2,690,539	—
⑤ 信用取引借証券担保金	137,441	137,441	—
⑥ 短期差入保証金	350,404	350,404	—
資産計	25,851,311	25,851,311	—
① 信用取引借入金	2,288,013	2,288,013	—
② 信用取引貸証券受入金	198,890	198,890	—
③ トレーディング商品(負債)	6,807	6,807	—
④ 顧客からの預り金	10,317,182	10,317,182	—
⑤ その他の預り金	2,237,993	2,237,993	—
⑥ 受入保証金	535,857	535,857	—
⑦ 短期借入金	3,800,000	3,800,000	—
負債計	19,384,743	19,384,743	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

- ① 現金・預金、② 預託金、③ トレーディング商品(資産)、及び⑥ 短期差入保証金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ④ 信用取引貸付金  
信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑤ 信用取引借証券担保金  
信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負 債

- ① 信用取引借入金  
信用取引借入金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ② 信用取引貸証券受入金  
信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ トレーディング商品(負債)、④顧客からの預り金、⑤ その他の預り金、⑥ 受入保証金、及び⑦短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注 2) 非上場株式等(貸借対照表計上額 558,511 千円)及び長期差入保証金(貸借対照表計上額 116,630 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を開示しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)あかつき本社	持株会社	直接(被所有)100.0%	兼任3名	社債取扱事務等	社債取扱手数料の受取	60,000		
						事務代行手数料の受取	123,333	前受収益	40,333
						連結納税に伴う支払予定額	414,872	未払金	414,872

(注) 1. 社債取扱手数料、及び事務代行手数料につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## (2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ジャパンウェルズアドバイザーズ(株)	金融商品仲介業	直接(所有)100.0%	兼任3名	金融商品取引の仲介	仲介手数料の支払	613,727	未払費用	114,119
						経営管理料の受取	12,000	立替金	13,979
子会社	トレード・サイエンス(株)	投資顧問業	直接(所有)100.0%	兼任4名	マーケット調査の業務委託	業務委託手数料の支払	16,896	未払費用 立替金	217 2,615

(注) 1. 取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	あかつきキャピタル(株)	投資事業	なし	兼任1名	証券取引等	株式取引受入手数料	158	預り金	31,834

(注) 1. 取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

151円78銭

(2) 1株当たり当期純利益

24円68銭